

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社富士テクニカ
【英訳名】	F U J I T E C H N I C A I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 福雄
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町の場20番地
【電話番号】	0 5 5 （ 9 7 7 ） 2 3 0 0 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 村上 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町の場20番地
【電話番号】	0 5 5 （ 9 7 7 ） 0 4 0 1
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 村上 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	9,370,442	12,783,497	5,602,682	26,674,798	20,550,129
経常損益（千円）	△460,238	902,289	△541,011	347,253	919,769
中間（当期）純損益（千円）	△978,049	△561,597	△512,474	△1,069,747	△623,109
純資産額（千円）	5,735,058	5,128,786	4,492,386	5,656,321	5,099,623
総資産額（千円）	36,235,922	22,972,387	23,148,016	25,937,746	22,557,894
1株当たり純資産額（円）	776.20	679.76	595.78	764.73	675.22
1株当たり中間純損失金額又は当期純損益金額（円）	△132.37	△76.01	△69.37	△145.60	△84.34
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	15.8	21.9	19.0	21.8	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,623,287	1,448,925	△1,485,264	6,137,411	2,672,334
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△827,134	△288,993	△125,766	△595,777	△455,055
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,011,384	△1,654,038	935,217	△5,984,697	△2,299,359
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,659,665	986,385	725,115	1,482,448	1,424,673
従業員数（人）	752	749	751	657	739

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間期（第52期中）は1株当たり中間純損失であるため潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は記載しておりません。当中間期（第52期中）以前は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり第51期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	5,895,458	9,492,048	4,384,968	19,064,792	14,913,224
経常損益(千円)	△111,271	901,714	△485,973	329,228	977,892
中間(当期)純損益(千円)	△1,473,276	△259,376	△734,924	△1,446,949	△316,296
資本金(千円)	730,646	730,646	730,646	730,646	730,646
発行済株式総数(株)	7,399,945	7,399,945	7,399,945	7,399,945	7,399,945
純資産額(千円)	5,811,917	5,505,666	4,671,688	5,831,703	5,476,707
総資産額(千円)	28,181,224	20,922,708	20,688,978	22,229,492	20,555,918
1株当たり純資産額(円)	786.60	745.22	631.76	789.28	741.30
1株当たり中間(当期)純損益金額(円)	△199.40	△35.11	△99.48	△195.83	△42.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	8.00	8.00
自己資本比率(%)	20.6	26.3	22.6	26.2	26.6
従業員数(人)	454	471	540	457	539

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間期(第52期中)は1株当たり中間純損失であるため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は記載しておりません。当中間期(第52期中)以前は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり第51期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、子会社(株)富士テクニカ新潟は平成19年7月2日付にて会社清算終了となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車用プレス金型事業	598
自動車用溶接治具事業	153
合計	751

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	540
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については、特に記載すべき事項はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き好調な企業収益を背景に設備投資は増加基調で推移、また雇用状況の改善が進む中、個人消費も今ひとつ力強さには欠けるものの回復基調を継続しており、未だに、高騰を続ける原油価格等の懸念材料は依然残っておりますが、景気は概ね堅調に推移いたしました。海外におきましては、中国等のアジア地域における景気の拡大傾向が継続しているものの、米国におけるサブプライムローンの不良化懸念に端を発する金融・資本市場の混乱による信用不安が世界的に拡大し、景気の先行きに不透明感を与える状況も生じてきております。このような状況の中、当社グループにおきましては、国内自動車メーカーの海外生産拠点向けのプロジェクトを中心に、製造の主力であるボディサイド等の大型の金型に限定せず、中小型の金型についても精力的に受注を展開してまいりました。また、海外向けのプロジェクトにつきましては、独自モデルの開発気運が一層高まり、その生産ラインの新規立ち上げに係る金型需要が急増する中国及びインド向けプロジェクトを中心に手掛けております。このような市場環境の中、全体的なプロジェクト数及び引合数量は総じて多く、操業の安定化を図る面においては、全く申し分のない状況になってまいりました。しかしながら、従前より続く受注単価の低下は尚一層厳しさを増し、金型本体の素材であります鋳物をはじめとする鉄の価格高騰による変動費の負担増も加わり、その採算は極めて厳しい状況が続いております。このような国内外プロジェクトを進める中、従来の機械加工無人化率のアップ、金型精度補正時のトライ回数削減等の従来のコスト削減策に加え、シミュレーションによる事前解析強化による図面品質の向上、並びに三次元設計による加工データの共用化等の諸策を講じ、一層のコスト削減と納期短縮を実現し、製品設計から車体組付に至るコスト・品質・納期のトータル管理の確立に向け改善に努めております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、極めて出荷数が少ない中、売上高は5,602百万円（前年同期比56.2%減）に留まることとなり、固定費負担が重く採算確保には至らず、営業損失は529百万円、経常損失については541百万円となりました。但し、過年度において貸倒対象として引当処理をした不良債権の一部が回収されたこと等により特別利益が264百万円計上され、税引前損失は286百万円に圧縮されました。しかしながら、繰延税金資産の回収可能性について見直しを行い、繰延税金資産を取り崩して法人税等調整額を計上した結果、中間純損失につきましては、512百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車用プレス金型事業

当事業におきましては、年間売上が納期の偏りから下半期に集中する見込の中で概ね期初の予定どおりの出荷をすることができました。しかしながら、いずれの出荷プロジェクトについても前期出荷予定より繰延されたものがほとんどであり、全般的な原価高となる傾向となりました。売上高が4,166百万円（前年同期比51.9%減）と極めて少額に留まったことから、固定費負担が非常に重く、特に出荷前の精度確保作業において予想以上にコスト負担増となったインド向けプロジェクトが大きく全体の採算を圧迫する結果となったこともあり、営業利益を確保できず、期初予想を下回る営業損失343万円となりました。

②自動車用溶接治具事業

当事業におきましては、期初に出荷予定とした大型海外向けプロジェクトに遅れが生じ、出荷はごく限られた小型の数プロジェクトのみに留まったこと、また図面品質に起因する採算割れのプロジェクト等が全体の利益を圧縮する結果となったことにより、売上高は期初の見込みを下回る1,436百万円（前年同期比65.2%減）となり、採算においては営業損失168百万円となりました。

(2) 当中間連結会計期間のキャッシュフローの状況

当中間連結会計期間においては、受注価格低下に伴い採算確保が極めて厳しくなる中で、税金等調整前中間純利益を確保できず286百万円（前年同期69百万円の損失）の損失となりました。売上高が小額に留まったことから、たな卸資産の大幅増加による資金需要が生じ、これを借入調達で対応したことにより借入債務が増加となりました。設備投資については目立った投資実績はなく、この結果、現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比べ261百万円減少し、725百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果使用した資金は1,485百万円（前年同期1,448百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が286百万円（前年同期比309.6%増）となる中、売上債権の減少が877百万円（前年同期147百万円の増加）となったものの、仕掛品等のたな卸資産の増加2,493百万円（前年同期1,841百万円の減少）が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は125百万円（前年同期比56.5%減）となりました。これは主に、当社三島工場における機械設備に係る投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果取得した資金は935百万円（前年同期1,654百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金が約条返済により800百万円減少（前年同期比9.0%増）となったものの、短期借入金を長期転換したことにより、逆に長期借入金が1,800百万円増加（前年同期300百万円の増加）となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間の生産実績、受注状況及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車用プレス金型事業 (千円)	5,579,921	98.6
自動車用溶接治具事業 (千円)	2,376,868	74.0
合計 (千円)	7,956,789	89.7

- (注) 1. 金額は製造総費用によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車用プレス金型事業	6,883,966	128.2	18,000,224	155.6
自動車用溶接治具事業	1,275,781	37.4	4,353,971	130.1
合計	8,159,747	93.0	22,354,195	149.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車用プレス金型事業 (千円)	4,166,281	48.1
自動車用溶接治具事業 (千円)	1,436,400	34.8
合計 (千円)	5,602,682	43.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
マグナ社	1,752,684	13.7	スズキ(株)	1,179,839	21.1
アストラダイハツモーター社	1,546,721	12.1	双日(株)	610,168	10.9
丸紅(株)	1,469,990	11.5	上海フォルクスワーゲン社	562,452	10.0
長安フォード汽車有限公司	1,426,142	11.2	ホンダエンジニアリング(株)	510,929	9.1
上海ゼネラルモーターズ社	1,285,117	10.1	日産自動車(株)	337,839	6.0

3. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、金型製作及び溶接治具製作における設計・成形及び加工技術に限定した技術開発を行うに留まり他分野への進出に係る研究開発等は一切行なっておりません。従い、研究開発費用として認識しておりますのは、当社における技術開発課担当員に係る給与相当額に限っており、当中間連結会計期間の研究開発費用の総額は6百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

①新設

自動車用プレス金型事業において、前連結会計年度末に計画しておりました当社三島工場の3次元測定機については、着手予定の平成19年8月が1ヶ月前倒しとなったことにより平成19年7月に完了となりました。

また当該設備に係る投資予定金額50百万円は機能を見直したことから39百万円に変更になり、かつ、資金調達方法についても当初計画の自己資金よりリースに変更しております。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社伊豆長岡工場	静岡県伊豆の国市	自動車用プレス金型事業	サーボプレス機	600,000	—	増資資金 自己資金	平成19年11月	平成20年3月	(注)

(注) 合理化を図るためであり、生産能力の増加はほとんどありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	7,399,945	8,043,418	ジャスダック証券取引所	—
計	7,399,945	8,043,418	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数 (個)	396	396
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	396,000	396,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	660	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月16日 至 平成24年8月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 863 資本組入額 432	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権 の行使時において当社及び当 社の子会社の取締役・監査役 または従業員であることを要 する。 ただし、任期満了による退任 及び定年退職、その他正当な 理由のある場合は、この限り ではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	7,399,945	—	730,646	—	555,402

(注) 平成19年10月1日から平成19年12月13日までの間に、第三者割当増資による普通株式の新株発行により、発行済株式総数が643千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ179百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ロータストレーディング	静岡県沼津市本字下一丁目889-36	1,040	14.05
高橋 登志雄	静岡県三島市	683	9.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	394	5.32
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	273	3.70
高橋 孝子	静岡県三島市	266	3.59
菊地 みどり	静岡県沼津市	260	3.51
片野 忠彦	東京都世田谷区	257	3.47
みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	252	3.40
株式会社オーチャー	東京都渋谷区代々木2丁目18-3オーチャー第1ビル	216	2.91
高橋 かすみ	静岡県三島市	196	2.65
計	—	3,838	51.87

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,352,000	7,352	—
単元未満株式	普通株式 35,945	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,399,945	—	—
総株主の議決権	—	7,352	—

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社富士テクニカ	静岡県駿東郡清水町 的場20番地	12,000	—	12,000	0.16
計	—	12,000	—	12,000	0.16

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	673	670	651	651	637	608
最低(円)	625	611	611	600	550	550

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表については、公認会計士水野刀治、公認会計士大川正博及び公認会計士大内博史の各氏により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表については、監査法人夏目事務所により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	公認会計士水野刀治、公認会計士大川正博及び公認会計士大内博史の各氏
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人夏目事務所

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,043,260		1,679,947		2,367,783	
2. 受取手形及び売掛 金	* 5	5,815,321		3,618,864		4,494,072	
3. たな卸資産		5,047,210		8,397,002		5,903,160	
4. 繰延税金資産		126,946		721,627		124,624	
5. その他	* 6	453,515		219,361		206,924	
貸倒引当金		△37,569		△23,708		△27,119	
流動資産合計		13,448,685	58.5	14,613,095	63.1	13,069,445	57.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1						
(1) 建物及び構築物	* 2	2,924,837		2,790,719		2,872,979	
(2) 機械装置及び運 搬具	* 2	1,337,639		1,241,443		1,341,026	
(3) 土地	* 2	2,550,233		2,448,161		2,448,161	
(4) 建設仮勘定		9,850		—		—	
(5) その他		133,612	6,956,172	103,840	6,584,165	94,133	6,756,300
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		94,191		147,602		103,094	
(2) その他		5,210	99,401	5,164	152,767	5,187	108,281
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		295,062		518,003		542,186	
(2) 長期貸付金		648,300		599,650		648,907	
(3) 繰延税金資産		814,630		—		810,915	
(4) 破産更生債権等		902,800		94,223		649,878	
(5) その他		711,262		681,514		622,835	
貸倒引当金		△903,929	2,468,127	△95,403	1,797,987	△650,857	2,623,866
固定資産合計		9,523,701	41.5	8,534,920	36.9	9,488,448	42.1
資産合計		22,972,387	100.0	23,148,016	100.0	22,557,894	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	* 5	3,206,807		3,817,415		3,692,657	
2. 短期借入金	* 2	8,788,001		9,088,742		8,975,881	
3. 未払法人税等		168,965		41,551		171,157	
4. 前受金		925,096		1,377,260		1,120,392	
5. 賞与引当金		255,272		276,126		259,214	
6. 役員賞与引当金		—		—		6,000	
7. その他		904,676		431,685		430,319	
流動負債合計		14,248,819	62.0	15,032,781	64.9	14,655,622	65.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	* 2	1,843,347		1,898,823		1,014,521	
2. 長期未払金		—		27,723		—	
3. 退職給付引当金		1,599,233		1,516,595		1,631,826	
4. 役員退職慰労引当金		152,200		157,616		156,300	
5. 繰延税金負債		—		22,088		—	
固定負債合計		3,594,780	15.7	3,622,847	15.7	2,802,647	12.4
負債合計		17,843,600	77.7	18,655,629	80.6	17,458,270	77.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		730,646	3.2	730,646	3.2	730,646	3.2
2. 資本剰余金		555,402	2.4	555,402	2.4	555,402	2.5
3. 利益剰余金		3,657,034	15.9	3,023,943	13.1	3,595,522	15.9
4. 自己株式		△12,921	△0.0	△13,385	△0.1	△12,921	△0.1
株主資本合計		4,930,160	21.5	4,296,606	18.6	4,868,649	21.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		91,902	0.4	104,565	0.5	119,863	0.5
評価・換算差額等合計		91,902	0.4	104,565	0.5	119,863	0.5
III 新株予約権							
		—	—	4,771	0.0	—	—
IV 少数株主持分							
		106,723	0.4	86,443	0.4	111,111	0.5
純資産合計		5,128,786	22.3	4,492,386	19.4	5,099,623	22.6
負債純資産合計		22,972,387	100.0	23,148,016	100.0	22,557,894	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,783,497	100.0	5,602,682	100.0	20,550,129	100.0
II 売上原価		11,058,373	86.5	5,482,405	97.9	17,945,880	87.3
売上総利益		1,725,124	13.5	120,277	2.1	2,604,249	12.7
III 販売費及び一般管理 費	*1	752,906	5.9	649,518	11.6	1,483,470	7.2
営業利益		972,217	7.6	—	—	1,120,778	5.5
営業損失		—	—	529,241	△9.4	—	—
IV 営業外収益							
1. 受取利息		18,924		13,050		30,675	
2. 受取配当金		3,291		4,263		4,312	
3. 持分法による投資 利益		21,842		92,642		—	
4. 為替差益		35,660		—		53,695	
5. その他		40,798	0.9	70,005	3.2	105,170	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		119,697		125,327		243,691	
2. 持分法による投資 損失		—		—		32,356	
3. 為替差損		—		32,411		—	
4. その他		70,748	1.4	33,992	3.4	118,815	1.9
経常利益		902,289	7.1	—	—	919,769	4.5
経常損失		—	—	541,011	△9.7	—	—
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		426,016		160,121		345,143	
2. 退職給付引当金戻 入額		—		95,420		—	
3. 売買契約違約金		—		—		285,722	
4. 固定資産売却益		—		5,430		375	
5. その他		—	3.3	3,883	4.7	24,883	3.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	*2	2,684		258		30,559	
2. 固定資産売却損		—		—		109,633	
3. 減損損失	*3	1,261,801		—		1,276,280	
4. その他		133,742	10.9	10,000	0.2	233,618	8.0
税金等調整前中間 (当期) 純損失		69,922	△0.5	286,414	△5.1	74,196	△0.4
法人税・住民税及 び事業税		159,796		3,720		228,829	
法人税等調整額		293,360	3.6	246,006	4.5	281,110	2.5
少数株主利益		38,518	0.3	—	—	38,972	0.2
少数株主損失		—	—	23,667	0.4	—	—
中間(当期)純損 失		561,597	△4.4	512,474	△9.1	623,109	△3.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	730,646	555,402	4,283,740	△12,250	5,557,538
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△59,109	—	△59,109
利益処分による役員賞与	—	—	△6,000	—	△6,000
中間純損失	—	—	△561,597	—	△561,597
自己株式の取得	—	—	—	△671	△671
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△626,706	△671	△627,377
平成18年9月30日 残高 (千円)	730,646	555,402	3,657,034	△12,921	4,930,160

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	98,782	98,782	74,191	5,730,513
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△59,109
利益処分による役員賞与	—	—	—	△6,000
中間純損失	—	—	—	△561,597
自己株式の取得	—	—	—	△671
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△6,880	△6,880	32,531	25,651
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,880	△6,880	32,531	△601,726
平成18年9月30日 残高 (千円)	91,902	91,902	106,723	5,128,786

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	730,646	555,402	3,595,522	△12,921	4,868,649
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△59,103	—	△59,103
中間純損失	—	—	△512,474	—	△512,474
自己株式の取得	—	—	—	△464	△464
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△571,578	△464	△572,042
平成19年9月30日 残高 (千円)	730,646	555,402	3,023,943	△13,385	4,296,606

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	119,863	119,863	—	111,111	5,099,623
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△59,103
中間純損失	—	—	—	—	△512,474
自己株式の取得	—	—	—	—	△464
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△15,298	△15,298	4,771	△24,667	△35,194
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,298	△15,298	4,771	△24,667	△607,237
平成19年9月30日 残高 (千円)	104,565	104,565	4,771	86,443	4,492,386

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	730,646	555,402	4,283,740	△12,250	5,557,538
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△59,109	—	△59,109
役員賞与 (注)	—	—	△6,000	—	△6,000
当期純損失	—	—	△623,109	—	△623,109
自己株式の取得	—	—	—	△671	△671
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△688,218	△671	△688,889
平成19年3月31日 残高 (千円)	730,646	555,402	3,595,522	△12,921	4,868,649

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	98,782	98,782	74,191	5,730,513
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△59,109
役員賞与 (注)	—	—	—	△6,000
当期純損失	—	—	—	△623,109
自己株式の取得	—	—	—	△671
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	21,080	21,080	36,919	58,000
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,080	21,080	36,919	△630,889
平成19年3月31日 残高 (千円)	119,863	119,863	111,111	5,099,623

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△69,922	△286,414	△74,196
減価償却費		243,466	276,882	473,442
減損損失		1,261,801	—	1,276,280
持分法投資損益 (益：△)		△21,842	△92,642	32,356
退職給付引当金の増 減額 (減少：△)		71,072	△115,230	103,665
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少： △)		4,100	1,316	8,200
賞与引当金の増減額 (減少：△)		6,161	10,911	16,103
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△238,893	△5,939	△502,415
受取利息及び受取配 当金		△22,216	△17,313	△34,988
支払利息		119,697	125,327	243,691
有形固定資産除却損		2,684	258	30,559
有形固定資産売却益		—	△5,430	—
有形固定資産売却損		—	—	109,633
売上債権の増減額 (増加：△)		△147,474	877,937	1,219,625
たな卸資産の増減額 (増加：△)		1,841,482	△2,493,842	985,532
未収消費税の増減額 (増加：△)		52,680	28,816	8,695
仕入債務の増減額 (減少：△)		△1,539,254	137,909	△1,079,018
前受金の増減額 (減少：△)		△130,769	256,867	64,526
役員賞与の支払額		△6,000	—	△6,000
売買契約違約金		—	—	△285,722
新株予約権		—	4,771	—
為替差損益 (差益：△)		1,742	26,255	△24,432
その他		282,936	26,156	540,795
小計		1,711,453	△1,243,402	3,106,334

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		22,216	17,313	34,988
利息の支払額		△118,018	△125,181	△240,614
法人税等の支払額		△166,725	△133,993	△228,373
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,448,925	△1,485,264	2,672,334
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△689,604	△475,209	△1,384,309
定期預金の払戻による 収入		687,838	463,488	1,496,307
有形固定資産の取得 による支出		△277,586	△113,424	△381,964
無形固定資産の取得 による支出		△11,290	△65,366	△40,991
有形固定資産の売却 による収入		—	2,230	—
投資有価証券の取得 による支出		△387	△426	△201,606
貸付金の貸付による 支出		△23,320	△16,943	△12,631
貸付金の回収による 収入		28,106	78,726	67,204
子会社株式取得による 収入		5,558	—	5,558
その他		△8,307	1,158	△2,622
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△288,993	△125,766	△455,055

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		△1,160,082	△2,742	△738,402
長期借入金の借入に よる収入		300,000	1,800,000	300,000
長期借入金の返済に よる支出		△733,863	△800,094	△1,800,489
配当金の支払額		△58,422	△60,481	△58,797
少数株主への配当金 の支払額		△1,000	△1,000	△1,000
自己株式取得による 支出		—	△464	△671
その他		△671	—	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,654,038	935,217	△2,299,359
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1,956	△23,743	24,305
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△496,062	△699,557	△57,774
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,482,448	1,424,673	1,482,448
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		986,385	725,115	1,424,673

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)富士アセンブリシステム、(株)富士テクニカ新潟、(株)富士テクニカサービス（当中間連結会計期間から連結子会社となりました。）の3社であります。非連結子会社（烟台富士沃森技術有限公司他1社）は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、グリーンフジ社、フジダイテック社およびダイナミック・ソリューションズLLCの3社は清算したため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、(株)富士アセンブリシステム、(株)富士テクニカサービスの2社であります。非連結子会社（烟台富士沃森技術有限公司他1社）は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、(株)富士テクニカ新潟は前連結会計年度末において解散し、当社新潟工場となっております。</p>	<p>連結子会社は、(株)富士アセンブリシステム、(株)富士テクニカ新潟、(株)富士テクニカサービス（当連結会計年度から株式取得により連結子会社となりました。）の3社あります。非連結子会社（烟台富士沃森技術有限公司他1社）は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、グリーンフジ社、フジダイテック社およびダイナミック・ソリューションズLLCの3社は清算したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、フジテクニカインドネシア社については持分法を適用しております。持分法を適用していない非連結子会社（烟台富士沃森技術有限公司他1社）及び関連会社、南京富士汽車技術有限公司及び烟台三井富士汽車模具有限公司は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社のうち、フジテクニカインドネシア社及び烟台三井富士汽車模具有限公司の2社については持分法を適用しております。持分法を適用していない非連結子会社（烟台富士沃森技術有限公司他1社）及び関連会社、南京富士汽車技術有限公司は純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社のうち、フジテクニカインドネシア社及び烟台三井富士汽車模具有限公司（当連結会計年度から重要性が増した為、持分法適用となりました。）については持分法を適用しております。持分法を適用していない非連結子会社（烟台富士沃森技術有限公司他1社）及び関連会社、南京富士汽車技術有限公司は純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社のついては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社のついては、各社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 ……時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社および連結子会社は、定率法によっており、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～39年 機械装置及び運搬具 3～10年</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同 左</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響は軽微であります。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同 左</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 当社および連結子会社は、定率法によっており、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～39年 機械装置及び運搬具 3～10年</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 当社および連結子会社は、従業員等に対し支給する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ35,786千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>1. 貸倒引当金 同 左</p> <p>2. 賞与引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>1. 貸倒引当金 同 左</p> <p>2. 賞与引当金 当社および連結子会社は、従業員等に対し支給する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (5) 重要なリース取引の処理方法について (6) 売上計上基準について	<p>3. 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4. 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>3. 退職給付引当金 同 左</p> <p>4. 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3. 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4. 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同 左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
	<p>当社および連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	<p>当社および連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	完成引渡基準によっております。	同 左	完成引渡基準によっております。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>3. ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>3. ヘッジ方針 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>3. ヘッジ方針 同 左</p> <p>同 左</p>
(8) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	1. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,022,063千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,988,512千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>「破産更生債権等」は前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「破産更生債権等」の金額は469,072千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																	
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,995,720千円</p> <p>上記減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,863,392千円</p> <p>上記減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,162,414千円</p> <p>上記減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。</p>																																																																																	
<p>* 2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,286,359</td> <td style="text-align: right;">(883,451)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">973,203</td> <td style="text-align: right;">(973,203)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,407,694</td> <td style="text-align: right;">(1,257,877)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,667,256</td> <td style="text-align: right;">(3,114,532)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,328,000</td> <td style="text-align: right;">(2,310,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,999</td> <td style="text-align: right;">(941,759)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,678,999</td> <td style="text-align: right;">(3,251,759)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の()は内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>		千円	千円	建物及び構築物	2,286,359	(883,451)	機械装置及び運搬具	973,203	(973,203)	土地	2,407,694	(1,257,877)	計	5,667,256	(3,114,532)		千円	千円	短期借入金	2,328,000	(2,310,000)	長期借入金	1,350,999	(941,759)	計	3,678,999	(3,251,759)	<p>* 2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,233,036</td> <td style="text-align: right;">(1,581,089)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">909,590</td> <td style="text-align: right;">(909,590)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,439,030</td> <td style="text-align: right;">(1,552,478)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,581,657</td> <td style="text-align: right;">(4,043,157)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,310,000</td> <td style="text-align: right;">(2,310,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">602,347</td> <td style="text-align: right;">(465,227)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,912,347</td> <td style="text-align: right;">(2,775,227)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の()は内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>		千円	千円	建物及び構築物	2,233,036	(1,581,089)	機械装置及び運搬具	909,590	(909,590)	土地	2,439,030	(1,552,478)	計	5,581,657	(4,043,157)		千円	千円	短期借入金	2,310,000	(2,310,000)	長期借入金	602,347	(465,227)	計	2,912,347	(2,775,227)	<p>* 2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,299,810</td> <td style="text-align: right;">(1,630,476)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">980,652</td> <td style="text-align: right;">(980,652)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,439,030</td> <td style="text-align: right;">(1,552,478)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,719,493</td> <td style="text-align: right;">(4,163,606)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,322,000</td> <td style="text-align: right;">(2,310,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">848,573</td> <td style="text-align: right;">(702,893)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,170,573</td> <td style="text-align: right;">(3,012,893)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の()は内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>		千円	千円	建物及び構築物	2,299,810	(1,630,476)	機械装置及び運搬具	980,652	(980,652)	土地	2,439,030	(1,552,478)	計	5,719,493	(4,163,606)		千円	千円	短期借入金	2,322,000	(2,310,000)	長期借入金	848,573	(702,893)	計	3,170,573	(3,012,893)
	千円	千円																																																																																	
建物及び構築物	2,286,359	(883,451)																																																																																	
機械装置及び運搬具	973,203	(973,203)																																																																																	
土地	2,407,694	(1,257,877)																																																																																	
計	5,667,256	(3,114,532)																																																																																	
	千円	千円																																																																																	
短期借入金	2,328,000	(2,310,000)																																																																																	
長期借入金	1,350,999	(941,759)																																																																																	
計	3,678,999	(3,251,759)																																																																																	
	千円	千円																																																																																	
建物及び構築物	2,233,036	(1,581,089)																																																																																	
機械装置及び運搬具	909,590	(909,590)																																																																																	
土地	2,439,030	(1,552,478)																																																																																	
計	5,581,657	(4,043,157)																																																																																	
	千円	千円																																																																																	
短期借入金	2,310,000	(2,310,000)																																																																																	
長期借入金	602,347	(465,227)																																																																																	
計	2,912,347	(2,775,227)																																																																																	
	千円	千円																																																																																	
建物及び構築物	2,299,810	(1,630,476)																																																																																	
機械装置及び運搬具	980,652	(980,652)																																																																																	
土地	2,439,030	(1,552,478)																																																																																	
計	5,719,493	(4,163,606)																																																																																	
	千円	千円																																																																																	
短期借入金	2,322,000	(2,310,000)																																																																																	
長期借入金	848,573	(702,893)																																																																																	
計	3,170,573	(3,012,893)																																																																																	
<p>3. _____</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記会社の借入債務等に対する保証</p> <p style="text-align: right;">烟台三井富士 829,440千円 汽車模具有限 公司 (54百万元)</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記会社の借入債務等に対する保証</p> <p style="text-align: right;">烟台三井富士 91,560千円 汽車模具有限 公司 (6百万元)</p>																																																																																	
<p>4. 受取手形割引高は、21,120千円であります。また、売上債権流動化に伴う遡及義務は696,240千円であります。</p>	<p>4. 受取手形割引高は、113,720千円であります。また、売上債権流動化に伴う遡及義務は600,982千円であります。</p>	<p>4. 受取手形割引高は、92,917千円であります。また、売上債権流動化に伴う遡及義務は296,840千円であります。</p>																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)										
<p>* 5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 577 496 645"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,600千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>39,895千円</td> </tr> </table> <p>* 6. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	1,600千円	支払手形	39,895千円	<p>* 5. 中間連結会計期間末日満期手形 同 左</p> <table data-bbox="635 577 932 645"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,396千円</td> </tr> </table> <p>* 6. 消費税等の取扱い 同 左</p>	受取手形	1,500千円	支払手形	4,396千円	<p>* 5. 連結会計期間末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1070 577 1367 611"> <tr> <td>支払手形</td> <td>24,524千円</td> </tr> </table> <p>* 6. _____</p>	支払手形	24,524千円
受取手形	1,600千円											
支払手形	39,895千円											
受取手形	1,500千円											
支払手形	4,396千円											
支払手形	24,524千円											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 226,879千円 支払手数料 88,172 賞与引当金繰入額 21,830 退職給付費用 13,038 役員退職慰労引当金繰入額 4,100</p> <p>* 2. 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。</p>	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 261,025千円 賞与引当金繰入額 30,207 役員退職慰労引当金繰入額 4,116 減価償却費 19,820 旅費交通費 70,836</p> <p>* 2. 固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。</p>	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 507,258千円 賞与引当金繰入額 27,234 役員退職慰労引当金繰入額 8,200 減価償却費 42,349 旅費交通費 128,309</p> <p>* 2. 固定資産除却損の主なものは、器具備品の除却によるものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																									
<p>* 3. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>* 3. 減損損失</p> <p>—————</p>	<p>* 3. 減損損失</p> <p>当会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">子会社(株)富士テクニカ新潟における住宅設備製造ライン(新潟県西蒲原郡)</td> <td>ユニットバス壁パネル製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>314,448</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>79,777</td> </tr> <tr> <td>子会社(株)富士テクニカサービス(静岡県駿東郡)</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>867,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,261,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは自動車用プレス金型事業を主事業としておりますが、子会社(株)富士テクニカ新潟が行うユニットバス壁パネル製造を中止することから当該製造ライン一式を資産グループと認識し、これの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失314,448千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置297,451千円及びその他16,996千円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却を予定している相手先への売却見込額をもって評価しております。また、同社及び子会社(株)富士テクニカサービスに係るのれんについては、当面収益が見込めない為その全額を減額して、当該減少額を減損損失947,353千円として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	子会社(株)富士テクニカ新潟における住宅設備製造ライン(新潟県西蒲原郡)	ユニットバス壁パネル製造設備	機械装置等	314,448	—	のれん	79,777	子会社(株)富士テクニカサービス(静岡県駿東郡)	—	のれん	867,576	合計			1,261,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">子会社(株)富士テクニカ新潟における住宅設備製造ライン(新潟県西蒲原郡)</td> <td>ユニットバス壁パネル製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>328,926</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>79,777</td> </tr> <tr> <td>子会社(株)富士テクニカサービス(静岡県駿東郡)</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>867,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,276,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは自動車用プレス金型事業を主事業としておりますが、子会社(株)富士テクニカ新潟が行うユニットバス壁パネル製造を中止することから当該製造ライン一式を資産グループと認識し、これの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失328,930千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置311,930千円及びその他16,996千円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却を予定している相手先への売却見込額をもって評価しております。また、同社及び子会社(株)富士テクニカサービスに係るのれんについては、当面収益が見込めない為その全額を減額して、当該減少額を減損損失947,353千円として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	子会社(株)富士テクニカ新潟における住宅設備製造ライン(新潟県西蒲原郡)	ユニットバス壁パネル製造設備	機械装置等	328,926	—	のれん	79,777	子会社(株)富士テクニカサービス(静岡県駿東郡)	—	のれん	867,576	合計			1,276,280	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">子会社(株)富士テクニカ新潟における住宅設備製造ライン(新潟県西蒲原郡)</td> <td>ユニットバス壁パネル製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>328,926</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>79,777</td> </tr> <tr> <td>子会社(株)富士テクニカサービス(静岡県駿東郡)</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>867,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,276,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは自動車用プレス金型事業を主事業としておりますが、子会社(株)富士テクニカ新潟が行うユニットバス壁パネル製造を中止することから当該製造ライン一式を資産グループと認識し、これの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失328,930千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置311,930千円及びその他16,996千円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却を予定している相手先への売却見込額をもって評価しております。また、同社及び子会社(株)富士テクニカサービスに係るのれんについては、当面収益が見込めない為その全額を減額して、当該減少額を減損損失947,353千円として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	子会社(株)富士テクニカ新潟における住宅設備製造ライン(新潟県西蒲原郡)	ユニットバス壁パネル製造設備	機械装置等	328,926	—	のれん	79,777	子会社(株)富士テクニカサービス(静岡県駿東郡)	—	のれん	867,576	合計			1,276,280
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
子会社(株)富士テクニカ新潟における住宅設備製造ライン(新潟県西蒲原郡)	ユニットバス壁パネル製造設備	機械装置等	314,448																																																								
	—	のれん	79,777																																																								
子会社(株)富士テクニカサービス(静岡県駿東郡)	—	のれん	867,576																																																								
合計			1,261,801																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
子会社(株)富士テクニカ新潟における住宅設備製造ライン(新潟県西蒲原郡)	ユニットバス壁パネル製造設備	機械装置等	328,926																																																								
	—	のれん	79,777																																																								
子会社(株)富士テクニカサービス(静岡県駿東郡)	—	のれん	867,576																																																								
合計			1,276,280																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
子会社(株)富士テクニカ新潟における住宅設備製造ライン(新潟県西蒲原郡)	ユニットバス壁パネル製造設備	機械装置等	328,926																																																								
	—	のれん	79,777																																																								
子会社(株)富士テクニカサービス(静岡県駿東郡)	—	のれん	867,576																																																								
合計			1,276,280																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,399,945	—	—	7,399,945
合計	7,399,945	—	—	7,399,945
自己株式				
普通株式	11,303	650	—	11,953
合計	11,303	650	—	11,953

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加650株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,109	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当ありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,399,945	—	—	7,399,945
合計	7,399,945	—	—	7,399,945
自己株式				
普通株式	11,953	800	—	12,753
合計	11,953	800	—	12,753

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,771
	合計	—	—	—	—	—	4,771

（注）平成19年9月30日現在、新株予約権を行使することができる期間は到来しておりません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,103	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当ありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,399,945	—	—	7,399,945
合計	7,399,945	—	—	7,399,945
自己株式				
普通株式	11,303	650	—	11,953
合計	11,303	650	—	11,953

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加650株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,109	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,103	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,043,260千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,056,875</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>986,385千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,043,260千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,056,875	現金及び現金同等物	986,385千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,679,947千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△954,831</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>725,115千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,679,947千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△954,831	現金及び現金同等物	725,115千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,367,783千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△943,110</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,424,673千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,367,783千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△943,110	現金及び現金同等物	1,424,673千円														
現金及び預金勘定	2,043,260千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,056,875																																	
現金及び現金同等物	986,385千円																																	
現金及び預金勘定	1,679,947千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△954,831																																	
現金及び現金同等物	725,115千円																																	
現金及び預金勘定	2,367,783千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△943,110																																	
現金及び現金同等物	1,424,673千円																																	
<p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱富士テクニカサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱富士テクニカサービス株式の取得価額と㈱富士テクニカサービス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>522,895千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>16,924</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>867,576</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,328,558</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△78,837</td> </tr> <tr> <td>㈱富士テクニカサービス取得価額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>㈱富士テクニカサービス現金及び現金同等物</td> <td>5,558</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td>5,558千円</td> </tr> </table>	流動資産	522,895千円	固定資産	16,924	のれん	867,576	流動負債	△1,328,558	固定負債	△78,837	㈱富士テクニカサービス取得価額	0	㈱富士テクニカサービス現金及び現金同等物	5,558	差引：取得による収入	5,558千円	<p>2. —————</p>	<p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱富士テクニカサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱富士テクニカサービス株式の取得価額と㈱富士テクニカサービス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>522,895千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>16,924</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>867,576</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,328,558</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△78,837</td> </tr> <tr> <td>㈱富士テクニカサービス取得価額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>㈱富士テクニカサービス現金及び現金同等物</td> <td>5,558</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td>5,558千円</td> </tr> </table>	流動資産	522,895千円	固定資産	16,924	のれん	867,576	流動負債	△1,328,558	固定負債	△78,837	㈱富士テクニカサービス取得価額	0	㈱富士テクニカサービス現金及び現金同等物	5,558	差引：取得による収入	5,558千円
流動資産	522,895千円																																	
固定資産	16,924																																	
のれん	867,576																																	
流動負債	△1,328,558																																	
固定負債	△78,837																																	
㈱富士テクニカサービス取得価額	0																																	
㈱富士テクニカサービス現金及び現金同等物	5,558																																	
差引：取得による収入	5,558千円																																	
流動資産	522,895千円																																	
固定資産	16,924																																	
のれん	867,576																																	
流動負債	△1,328,558																																	
固定負債	△78,837																																	
㈱富士テクニカサービス取得価額	0																																	
㈱富士テクニカサービス現金及び現金同等物	5,558																																	
差引：取得による収入	5,558千円																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,445,196</td> <td>379,685</td> <td>1,065,510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>162,810</td> <td>98,131</td> <td>64,679</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,608,006</td> <td>477,816</td> <td>1,130,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>192,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>986,353</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,178,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,334</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,796</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,927</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,445,196	379,685	1,065,510	その他	162,810	98,131	64,679	計	1,608,006	477,816	1,130,190	1年内	192,487千円	1年超	986,353	計	1,178,840	支払リース料	116,281千円	減価償却費相当額	109,334	支払利息相当額	19,953	1年内	18,131千円	1年超	26,796	計	44,927	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,702,503</td> <td>571,869</td> <td>1,130,634</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>284,148</td> <td>89,252</td> <td>194,895</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,986,652</td> <td>661,122</td> <td>1,325,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>251,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,157,795</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,408,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137,881</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119,332</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,702,503	571,869	1,130,634	その他	284,148	89,252	194,895	計	1,986,652	661,122	1,325,529	1年内	251,108千円	1年超	1,157,795	計	1,408,903	支払リース料	144,443千円	減価償却費相当額	137,881	支払利息相当額	24,279	1年内	21,018千円	1年超	98,313	計	119,332	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,715,332</td> <td>467,330</td> <td>1,248,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>229,447</td> <td>110,152</td> <td>119,294</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,944,779</td> <td>577,482</td> <td>1,367,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>232,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,200,753</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,432,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>244,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>233,994</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,544千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,524</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,068</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,715,332	467,330	1,248,002	その他	229,447	110,152	119,294	計	1,944,779	577,482	1,367,297	1年内	232,190千円	1年超	1,200,753	計	1,432,944	支払リース料	244,358千円	減価償却費相当額	233,994	支払利息相当額	42,001	1年内	20,544千円	1年超	106,524	計	127,068
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,445,196	379,685	1,065,510																																																																																																					
その他	162,810	98,131	64,679																																																																																																					
計	1,608,006	477,816	1,130,190																																																																																																					
1年内	192,487千円																																																																																																							
1年超	986,353																																																																																																							
計	1,178,840																																																																																																							
支払リース料	116,281千円																																																																																																							
減価償却費相当額	109,334																																																																																																							
支払利息相当額	19,953																																																																																																							
1年内	18,131千円																																																																																																							
1年超	26,796																																																																																																							
計	44,927																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,702,503	571,869	1,130,634																																																																																																					
その他	284,148	89,252	194,895																																																																																																					
計	1,986,652	661,122	1,325,529																																																																																																					
1年内	251,108千円																																																																																																							
1年超	1,157,795																																																																																																							
計	1,408,903																																																																																																							
支払リース料	144,443千円																																																																																																							
減価償却費相当額	137,881																																																																																																							
支払利息相当額	24,279																																																																																																							
1年内	21,018千円																																																																																																							
1年超	98,313																																																																																																							
計	119,332																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,715,332	467,330	1,248,002																																																																																																					
その他	229,447	110,152	119,294																																																																																																					
計	1,944,779	577,482	1,367,297																																																																																																					
1年内	232,190千円																																																																																																							
1年超	1,200,753																																																																																																							
計	1,432,944																																																																																																							
支払リース料	244,358千円																																																																																																							
減価償却費相当額	233,994																																																																																																							
支払利息相当額	42,001																																																																																																							
1年内	20,544千円																																																																																																							
1年超	106,524																																																																																																							
計	127,068																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	97,406	249,412	152,005
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	97,406	249,412	152,005

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	45,650

当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	98,218	271,167	172,949
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	98,218	271,167	172,949

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	145,669
非上場債券	101,166

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	97,791	296,044	198,252
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	97,791	296,044	198,252

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	142,500
非上場債券	103,641

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
 当期製造費用 3,978千円
 販売費及び一般管理費 793千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

① 株式会社富士テクニカ

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社従業員162名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 396,000株
付与日	平成19年8月16日
権利確定条件	付与日（平成19年8月16日）以降、権利確定日（平成21年8月15日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年8月16日 至平成21年8月15日
権利行使期間	自平成21年8月16日 至平成24年8月15日
権利行使価格（円）	660
付与日における公正な評価単価（円）	203

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	自動車用プレス金型事業 (千円)	自動車用溶接 治具事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,657,631	4,125,866	12,783,497	—	12,783,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,679	1,332,863	1,334,542	(1,334,542)	—
計	8,659,310	5,458,729	14,118,040	(1,334,542)	12,783,497
営業費用	7,826,803	5,302,913	13,129,717	(1,318,437)	11,811,279
営業利益	832,506	155,816	988,323	(16,105)	972,217

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	自動車用プレス金型事業 (千円)	自動車用溶接 治具事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,166,281	1,436,400	5,602,682	—	5,602,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	275,370	275,370	(275,370)	—
計	4,166,281	1,711,771	5,878,053	(275,370)	5,602,682
営業費用	4,509,428	1,880,201	6,389,630	(257,706)	6,131,923
営業利益又は営業損失 (△)	△343,147	△168,429	△511,577	(17,664)	△529,241

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	自動車用プレス金型事業 (千円)	自動車用溶接 治具事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,190,530	7,359,598	20,550,129	—	20,550,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,679	1,920,867	1,922,547	(1,922,547)	—
計	13,192,210	9,280,466	22,472,676	(1,922,547)	20,550,129
営業費用	12,319,999	8,999,350	21,319,349	(1,889,999)	19,429,350
営業利益	872,210	281,116	1,153,326	(32,547)	1,120,778

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	16,105	17,664	32,547	親会社の総務・財務部門等、一般管理部門に係る費用

3. 追加情報

当中間連結会計期間

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（追加情報）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、自動車用プレス金型事業が35,553千円、自動車用溶接治具事業が233千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	オセアニア	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（千円）	107,388	5,116,046	1,018,115	2,151,855	5,465	8,398,870
連結売上高（千円）						12,783,497
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.8	40.0	8.0	16.8	0.0	65.7

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	オセアニア	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（千円）	－	1,611,196	23,757	255,540	5,377	1,895,871
連結売上高（千円）						5,602,682
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	－	28.8	0.4	4.6	0.1	33.8

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	オセアニア	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（千円）	126,769	7,454,222	1,585,617	2,244,616	10,143	11,421,368
連結売上高（千円）						20,550,129
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.6	36.3	7.7	10.9	0.0	55.6

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア……………オーストラリア
- (2) アジア……………韓国、中国、インドネシア、インド
- (3) 欧州……………ロシア、フランス
- (4) 北米……………アメリカ、カナダ
- (5) その他……………イラン、メキシコ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 679円76銭 1株当たり中間純損失 金額 76円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 595円78銭 1株当たり中間純損失 金額 69円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 675円22銭 1株当たり当期純損失 金額 84円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	561,597	512,474	623,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	561,597	512,474	623,109
期中平均株式数(株)	7,388,042	7,387,859	7,388,042
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(新株予約権の数396個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成19年11月26日開催の取締役会において第三者割当増資による普通株式の新株発行が決議されました。</p> <p>平成19年3月31日現在の発行済株式総数 7,399,945株</p> <p>第三者割当による新株式発行</p> <p>①発行する株式 普通株式 643,473株 の種類及び数</p> <p>②発行価額 1株につき 金558円 (資本組入額 金279円)</p> <p>③発行価額の総額 359,057,934円</p> <p>④資本組入額の総額 179,528,967円</p> <p>⑤払込期日 平成19年12月12日</p> <p>⑥第三者割当増資後の発行済株式数</p> <p>(注) 第三者割当増資による増加株式数は、発行新株式数の全株に対し、割当先である株式会社小松製作所から申し込みがあり、発行された株式数です。</p> <p>調達資金の用途 今回の増資に伴う手取額については、サーボプレス機対応によるトライアウト(試打ち)への移行に係る設備投資に全額充当する予定であります。</p>	<p>1. ストック・オプション 平成19年5月28日開催の取締役会及び平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、当社及び当社の子会社の取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1)株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することを必要とする理由 当社および当社子会社の取締役・監査役・従業員の企業価値向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、ストック・オプションとしての新株予約権を無償で割当て発行するものであります。</p> <p>(2)新株予約権発行の要領</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式420,000株を上限とする。 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により上記の目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に株式数の調整を行う。</p> <p>②新株予約権の総数 420個を上限とする。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>③新株予約権と引換えに払込む金額 当社の取締役および監査役については、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定した価額を払込金額とし、新株予約権の交付を受けた各取締役および各監査役は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権を相殺するものとする。 当社および当社子会社の従業員ならびに当社子会社の取締役および監査役については無償とする。</p> <p>④各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引の成立していない日を除く）のジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数切上げ）とする。ただし、当該金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。 なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。 I 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>II 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合 (新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{新規発行株式数} + \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>III 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。</p> <p>⑤新株予約権の行使期間 平成21年8月16日から平成24年8月15日までとする。</p> <p>⑥その他の新株予約権の行使の条件</p> <p>I 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）が当社および当社子会社の取締役・監査役・従業員の地位をすべて失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>II 新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>III その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項</p> <p>I 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>II 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記Iに記載の資本金等増加限度額から上記Iに定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>⑧新株予約権の取得事由および条件</p> <p>I 新株予約権者が上記⑥に定める権利行使の条件に該当しなくなった場合、当社は、その新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>II 当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合、当社は、新株予約権の全部を無償で取得することができる。</p> <p>⑨新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。</p> <p>⑩その他 新株予約権の発行に関する詳細については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,918,453		1,440,248		1,875,899	
2. 受取手形	* 5	9,660		58,336		212,298	
3. 売掛金		4,425,901		2,398,343		2,408,766	
4. 仕掛品		4,393,776		6,779,161		5,278,854	
5. 貯蔵品		19,983		25,607		27,110	
6. 前渡金		542,698		—		—	
7. 繰延税金資産		469,296		658,074		314,797	
8. 未収入金		154,008		50,696		41,304	
9. 未収消費税等	* 6	45,756		34,147		137,839	
10. その他		98,909		91,902		49,766	
貸倒引当金		△20,952		△14,293		△12,125	
流動資産合計		12,057,492	57.6	11,522,224	55.7	10,334,512	50.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1						
(1) 建物	* 2	2,085,742		2,725,599		2,798,456	
(2) 機械及び装置	* 2	973,203		1,043,475		1,151,193	
(3) 土地	* 2	1,919,656		2,214,257		2,214,257	
(4) その他	* 2	145,397		127,897		130,555	
計		5,123,999		6,111,231		6,294,464	
2. 無形固定資産		56,855		102,701		61,483	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		285,962		505,733		533,086	
(2) 関係会社株式		281,564		751,564		751,564	
(3) 出資金		—		50		50	
(4) 関係会社出資金		656,871		656,871		656,871	
(5) 長期貸付金		1,199		10,513		689	
(6) 関係会社長期貸付金		2,817,803		1,019,527		1,138,303	
(7) 長期前払費用		9,125		6,870		7,976	
(8) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		554,949		—		555,655	
(9) 繰延税金資産		779,171		—		775,520	
(10) その他		5,906		3,750		3,786	
貸倒引当金		△1,708,192		△2,060		△558,045	
計		3,684,361		2,952,821		3,865,457	
固定資産合計		8,865,216	42.4	9,166,753	44.3	10,221,406	49.7
資産合計		20,922,708	100.0	20,688,978	100.0	20,555,918	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	* 5	1,871,614		2,372,399		1,779,464	
2. 買掛金		1,620,557		1,156,194		972,498	
3. 短期借入金	* 2	5,707,549		6,158,486		6,687,229	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	* 2	1,310,132		1,275,532		1,209,532	
5. 未払金		249,167		72,406		110,950	
6. 未払法人税等		113,598		39,043		133,488	
7. 未払費用		240,274		189,199		208,898	
8. 未払配当金		2,950		1,197		2,575	
9. 前受金		938,147		1,213,673		1,133,666	
10. 預り金		339,126		51,669		33,309	
11. 賞与引当金		203,509		234,161		217,298	
12. 設備支払手形		25,818		42,635		80,487	
13. その他		2,249		51,000		—	
流動負債合計		12,624,695	60.3	12,857,599	62.1	12,569,400	61.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	* 2	1,149,027		1,528,495		819,361	
2. 退職給付引当金		1,491,119		1,415,876		1,534,149	
3. 役員退職慰労引当 金		152,200		157,616		156,300	
4. 繰延税金負債		—		57,702		—	
固定負債合計		2,792,346	13.4	3,159,690	15.3	2,509,810	12.2
負債合計		15,417,042	73.7	16,017,289	77.4	15,079,211	73.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		730,646	3.5	730,646	3.5	730,646	3.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		555,402		555,402		555,402	
資本剰余金合計		555,402	2.7	555,402	2.7	555,402	2.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		182,661		182,661		182,661	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		55,042		51,544		51,544	
別途積立金		4,100,000		4,040,896		4,100,000	
繰越利益剰余金		△197,066		△985,413		△250,488	
利益剰余金合計		4,140,636	19.8	3,289,688	15.9	4,083,717	19.9
4. 自己株式		△12,921	△0.1	△13,385	△0.1	△12,921	△0.1
株主資本合計		5,413,763	25.9	4,562,351	22.1	5,356,844	26.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		91,902	0.4	104,565	0.5	119,863	0.6
評価・換算差額等合計		91,902	0.4	104,565	0.5	119,863	0.6
III 新株予約権		—	—	4,771	0.0	—	—
純資産合計		5,505,666	26.3	4,671,688	22.6	5,476,707	26.6
負債純資産合計		20,922,708	100.0	20,688,978	100.0	20,555,918	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,492,048	100.0		4,384,968	100.0		14,913,224	100.0
II 売上原価			8,100,941	85.3		4,367,553	99.6		12,969,312	87.0
売上総利益			1,391,107	14.7		17,415	0.4		1,943,912	13.0
III 販売費及び一般管理 費			509,827	5.4		466,097	10.6		974,951	6.5
営業利益			881,279	9.3		—	—		968,960	6.5
営業損失			—	—		448,682	△10.2		—	—
IV 営業外収益	* 1		142,042	1.5		134,599	3.1		263,282	1.8
V 営業外費用	* 2		121,608	1.3		171,890	3.9		254,351	1.7
経常利益			901,714	9.5		—	—		977,892	6.6
経常損失			—	—		485,973	△11.1		—	—
VI 特別利益	* 3		—	—		262,068	6.0		285,722	1.9
VII 特別損失	* 4		1,230,863	13.0		7,876	0.2		1,476,711	9.9
税引前中間(当 期)純損失			329,149	△3.5		231,781	△5.3		213,096	△1.4
法人税、住民税及 び事業税		104,817			3,192			137,926		
法人税等調整額		△174,590	△69,772	△0.8	499,950	503,142	11.5	△34,726	103,199	0.7
中間(当期)純損 失			259,376	△2.7		734,924	△16.8		316,296	△2.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	730,646	555,402	555,402	182,661	57,065	5,600,000	△1,380,604	4,459,122	△12,250	5,732,920
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮積立 金取崩(注)	-	-	-	-	△2,023	-	2,023	-	-	-
別途積立金取崩 (注)	-	-	-	-	-	△1,500,000	1,500,000	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	△59,109	△59,109	-	△59,109
中間純損失	-	-	-	-	-	-	△259,376	△259,376	-	△259,376
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△671	△671
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	△2,023	△1,500,000	1,183,537	△318,485	△671	△319,156
平成18年9月30日 残高(千円)	730,646	555,402	555,402	182,661	55,042	4,100,000	△197,066	4,140,636	△12,921	5,413,763

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	98,782	98,782	5,831,703
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金取崩(注)	-	-	-
別途積立金取崩(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△59,109
中間純損失	-	-	△259,376
自己株式の取得	-	-	△671
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△6,880	△6,880	△6,880
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△6,880	△6,880	△326,037
平成18年9月30日 残高 (千円)	91,902	91,902	5,505,666

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	730,646	555,402	555,402	182,661	51,544	4,100,000	△250,488	4,083,717	△12,921	5,356,844
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮積立金取崩(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金取崩(注)	-	-	-	-	-	△59,103	59,103	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△59,103	△59,103	-	△59,103
中間純損失	-	-	-	-	-	-	△734,924	△734,924	-	△734,924
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△464	△464
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	△59,103	△734,924	△794,028	△464	△794,492
平成19年9月30日 残高(千円)	730,646	555,402	555,402	182,661	51,544	4,040,896	△985,413	3,289,688	△13,385	4,562,351

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	119,863	119,863	-	5,476,707
中間会計期間中の変動額				
買換資産圧縮積立金取崩(注)	-	-	-	-
別途積立金取崩(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	△59,103
中間純損失	-	-	-	△734,924
自己株式の取得	-	-	-	△464
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△15,298	△15,298	4,771	△10,526
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△15,298	△15,298	4,771	△805,019
平成19年9月30日 残高 (千円)	104,565	104,565	4,771	4,671,688

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	730,646	555,402	555,402	182,661	57,065	5,600,000	△1,380,604	4,459,122	△12,250	5,732,920
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立 金取崩(注)	-	-	-	-	△2,023	-	2,023	-	-	-
買換資産圧縮積立 金取崩(当期分)	-	-	-	-	△3,497	-	3,497	-	-	-
別途積立金取崩 (注)	-	-	-	-	-	△1,500,000	1,500,000	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	△59,109	△59,109	-	△59,109
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△316,296	△316,296	-	△316,296
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△671	△671
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	△5,520	△1,500,000	1,130,115	△375,405	△671	△376,076
平成19年3月31日 残高(千円)	730,646	555,402	555,402	182,661	51,544	4,100,000	△250,488	4,083,717	△12,921	5,356,844

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	98,782	98,782	5,831,703
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金取崩(注)	-	-	-
買換資産圧縮積立金取崩(当期分)	-	-	-
別途積立金取崩(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△59,109
当期純損失	-	-	△316,296
自己株式の取得	-	-	△671
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	21,080	21,080	21,080
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,080	21,080	△354,995
平成19年3月31日 残高 (千円)	119,863	119,863	5,476,707

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>原材料 最終仕入原価法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同 左</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同 左</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～38年 機械及び装置 10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前中間純損失への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ35,553千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額的全額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フ ロー変動の累計とヘッジ手段 のキャッシュ・フロー変動の 累計を比較し、その変動額の 比率によって有効性を評価し ております。ただし、特例処 理によっている金利スワップ については、有効性の評価を 省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,505,666千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,476,707千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当中間会計期間は100千円)は流動資産の総額の100分の10以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																																
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11, 176, 157千円</p> <p>* 2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1, 490, 607</td> <td style="text-align: right;">(858, 828)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">973, 203</td> <td style="text-align: right;">(973, 203)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1, 777, 117</td> <td style="text-align: right;">(1, 257, 877)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36, 581</td> <td style="text-align: right;">(24, 623)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4, 277, 510</td> <td style="text-align: right;">(3, 114, 532)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の()は内書で、工場財団抵当を示しております。 (担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2, 310, 000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">476, 532</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">465, 227</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3, 251, 759</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2, 310, 000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">357, 600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">137, 000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">494, 600</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 偶発債務 下記会社の借入債務等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>㈱富士テクニカサービス</td> <td style="text-align: right;">315, 800 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱富士アセンブリシステム</td> <td style="text-align: right;">1, 963, 840 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱富士テクニカ新潟</td> <td style="text-align: right;">255, 000 千円</td> </tr> </tbody> </table>		千円	千円	建物	1, 490, 607	(858, 828)	機械及び装置	973, 203	(973, 203)	土地	1, 777, 117	(1, 257, 877)	その他	36, 581	(24, 623)	計	4, 277, 510	(3, 114, 532)		千円	短期借入金	2, 310, 000	1年以内返済予定の長期借入金	476, 532	長期借入金	465, 227	計	3, 251, 759		千円	短期借入金	2, 310, 000	1年以内返済予定の長期借入金	357, 600	長期借入金	137, 000	計	494, 600	㈱富士テクニカサービス	315, 800 千円	㈱富士アセンブリシステム	1, 963, 840 千円	㈱富士テクニカ新潟	255, 000 千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11, 428, 859千円</p> <p>* 2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2, 152, 650</td> <td style="text-align: right;">(1, 552, 262)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">909, 590</td> <td style="text-align: right;">(909, 590)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2, 208, 453</td> <td style="text-align: right;">(1, 552, 478)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38, 399</td> <td style="text-align: right;">(28, 826)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5, 309, 093</td> <td style="text-align: right;">(4, 043, 157)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の()は内書で、工場財団抵当を示しております。 (担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2, 310, 000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255, 932</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">209, 295</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2, 775, 227</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2, 310, 000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">137, 000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2, 447, 000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 偶発債務 下記会社の借入債務等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>㈱富士アセンブリシステム</td> <td style="text-align: right;">1, 741, 720 千円</td> </tr> <tr> <td>烟台三井富士汽車模具有限公司</td> <td style="text-align: right;">829, 440 千円 (54百万円)</td> </tr> </tbody> </table>		千円	千円	建物	2, 152, 650	(1, 552, 262)	機械及び装置	909, 590	(909, 590)	土地	2, 208, 453	(1, 552, 478)	その他	38, 399	(28, 826)	計	5, 309, 093	(4, 043, 157)		千円	短期借入金	2, 310, 000	1年以内返済予定の長期借入金	255, 932	長期借入金	209, 295	計	2, 775, 227		千円	短期借入金	2, 310, 000	1年以内返済予定の長期借入金	137, 000	長期借入金	-	計	2, 447, 000	㈱富士アセンブリシステム	1, 741, 720 千円	烟台三井富士汽車模具有限公司	829, 440 千円 (54百万円)	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11, 308, 014千円</p> <p>* 2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2, 214, 844</td> <td style="text-align: right;">(841, 227)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">980, 652</td> <td style="text-align: right;">(980, 652)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2, 208, 453</td> <td style="text-align: right;">(1, 257, 877)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41, 682</td> <td style="text-align: right;">(31, 069)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5, 445, 634</td> <td style="text-align: right;">(3, 110, 826)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の()は内書で、工場財団抵当を示しております。 (担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2, 310, 000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">399, 132</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">303, 761</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3, 012, 893</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2, 310, 000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280, 200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35, 000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2, 625, 200</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 偶発債務 下記会社の借入債務等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>㈱富士アセンブリシステム</td> <td style="text-align: right;">1, 124, 280 千円</td> </tr> <tr> <td>烟台三井富士汽車模具有限公司</td> <td style="text-align: right;">91, 560 千円 (6百万円)</td> </tr> </tbody> </table>		千円	千円	建物	2, 214, 844	(841, 227)	機械及び装置	980, 652	(980, 652)	土地	2, 208, 453	(1, 257, 877)	その他	41, 682	(31, 069)	計	5, 445, 634	(3, 110, 826)		千円	短期借入金	2, 310, 000	1年以内返済予定の長期借入金	399, 132	長期借入金	303, 761	計	3, 012, 893		千円	短期借入金	2, 310, 000	1年以内返済予定の長期借入金	280, 200	長期借入金	35, 000	計	2, 625, 200	㈱富士アセンブリシステム	1, 124, 280 千円	烟台三井富士汽車模具有限公司	91, 560 千円 (6百万円)
	千円	千円																																																																																																																																
建物	1, 490, 607	(858, 828)																																																																																																																																
機械及び装置	973, 203	(973, 203)																																																																																																																																
土地	1, 777, 117	(1, 257, 877)																																																																																																																																
その他	36, 581	(24, 623)																																																																																																																																
計	4, 277, 510	(3, 114, 532)																																																																																																																																
	千円																																																																																																																																	
短期借入金	2, 310, 000																																																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	476, 532																																																																																																																																	
長期借入金	465, 227																																																																																																																																	
計	3, 251, 759																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																	
短期借入金	2, 310, 000																																																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	357, 600																																																																																																																																	
長期借入金	137, 000																																																																																																																																	
計	494, 600																																																																																																																																	
㈱富士テクニカサービス	315, 800 千円																																																																																																																																	
㈱富士アセンブリシステム	1, 963, 840 千円																																																																																																																																	
㈱富士テクニカ新潟	255, 000 千円																																																																																																																																	
	千円	千円																																																																																																																																
建物	2, 152, 650	(1, 552, 262)																																																																																																																																
機械及び装置	909, 590	(909, 590)																																																																																																																																
土地	2, 208, 453	(1, 552, 478)																																																																																																																																
その他	38, 399	(28, 826)																																																																																																																																
計	5, 309, 093	(4, 043, 157)																																																																																																																																
	千円																																																																																																																																	
短期借入金	2, 310, 000																																																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	255, 932																																																																																																																																	
長期借入金	209, 295																																																																																																																																	
計	2, 775, 227																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																	
短期借入金	2, 310, 000																																																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	137, 000																																																																																																																																	
長期借入金	-																																																																																																																																	
計	2, 447, 000																																																																																																																																	
㈱富士アセンブリシステム	1, 741, 720 千円																																																																																																																																	
烟台三井富士汽車模具有限公司	829, 440 千円 (54百万円)																																																																																																																																	
	千円	千円																																																																																																																																
建物	2, 214, 844	(841, 227)																																																																																																																																
機械及び装置	980, 652	(980, 652)																																																																																																																																
土地	2, 208, 453	(1, 257, 877)																																																																																																																																
その他	41, 682	(31, 069)																																																																																																																																
計	5, 445, 634	(3, 110, 826)																																																																																																																																
	千円																																																																																																																																	
短期借入金	2, 310, 000																																																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	399, 132																																																																																																																																	
長期借入金	303, 761																																																																																																																																	
計	3, 012, 893																																																																																																																																	
	千円																																																																																																																																	
短期借入金	2, 310, 000																																																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	280, 200																																																																																																																																	
長期借入金	35, 000																																																																																																																																	
計	2, 625, 200																																																																																																																																	
㈱富士アセンブリシステム	1, 124, 280 千円																																																																																																																																	
烟台三井富士汽車模具有限公司	91, 560 千円 (6百万円)																																																																																																																																	

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>4. 売上債権流動化に伴う遡及義務 696,240千円</p> <p>* 5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 1,600千円 支払手形 4,276千円</p> <p>* 6. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ未収消費税等として表示しております。</p>	<p>4. 売上債権流動化に伴う遡及義務 600,982千円</p> <p>* 5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 4,175千円</p> <p>* 6. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ未収消費税等として表示しております。</p>	<p>4. 売上債権流動化に伴う遡及義務 296,840千円</p> <p>* 5. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の内額は次のとおりであります。 支払手形 24,524千円</p> <p>* 6. 消費税等の取扱い _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>* 1. 営業外収益のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 30,198千円 雑収入 36,100 賃貸収入 46,800</p> <p>* 2. 営業外費用のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 88,785千円 賃貸原価 29,112</p> <p>* 3. _____</p> <p>* 4. 特別損失のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 605,000千円 子会社株式評価損 530,004</p> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 139,182千円 無形固定資産 9,742</p>	<p>* 1. 営業外収益のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 16,330千円 雑収入 62,205 賃貸収入 46,800</p> <p>* 2. 営業外費用のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 107,429千円 賃貸原価 25,824</p> <p>* 3. 特別利益のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入額 161,221千円 退職給付引当金戻入額 95,420</p> <p>* 4. 特別損失のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 7,618千円</p> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 218,546千円 無形固定資産 13,395</p>	<p>* 1. 営業外収益のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 58,354千円 為替差益 34,164</p> <p>* 2. 営業外費用のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 192,707千円 賃貸原価 56,245</p> <p>* 3. 特別利益のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>売買契約違約金 285,722千円</p> <p>* 4. 特別損失のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社整理損 1,065,615千円 貸倒引当金繰入額 201,406</p> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 290,298千円 無形固定資産 18,880</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	11,303	650	—	11,953
合計	11,303	650	—	11,953

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加650株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	11,953	800	—	12,753
合計	11,953	800	—	12,753

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	11,303	650	—	11,953
合計	11,303	650	—	11,953

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加650株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,031,617</td> <td>306,202</td> <td>725,414</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>138,233</td> <td>89,592</td> <td>48,640</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,169,851</td> <td>395,795</td> <td>774,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>140,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>671,314</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>811,376</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,687</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,295</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,544千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,796</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,340</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,031,617	306,202	725,414	その他	138,233	89,592	48,640	計	1,169,851	395,795	774,055	1年内	140,061千円	1年超	671,314	計	811,376	支払リース料	84,293千円	減価償却費相当額	79,687	支払利息相当額	14,295	1年内	5,544千円	1年超	26,796	計	32,340	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,632,303</td> <td>532,227</td> <td>1,100,076</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>192,794</td> <td>65,576</td> <td>127,218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,825,098</td> <td>597,803</td> <td>1,227,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>233,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,084,650</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,307,758</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,426</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,946</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119,332</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,632,303	532,227	1,100,076	その他	192,794	65,576	127,218	計	1,825,098	597,803	1,227,295	1年内	233,108千円	1年超	1,084,650	計	1,307,758	支払リース料	130,764千円	減価償却費相当額	125,426	支払利息相当額	22,946	1年内	21,018千円	1年超	98,313	計	119,332	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,632,303</td> <td>423,930</td> <td>1,208,373</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>186,210</td> <td>98,062</td> <td>88,147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,818,514</td> <td>521,992</td> <td>1,296,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>211,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,147,578</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,359,376</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>224,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>216,307</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39,571</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,632,303	423,930	1,208,373	その他	186,210	98,062	88,147	計	1,818,514	521,992	1,296,521	1年内	211,797千円	1年超	1,147,578	計	1,359,376	支払リース料	224,501千円	減価償却費相当額	216,307	支払利息相当額	39,571
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	1,031,617	306,202	725,414																																																																																															
その他	138,233	89,592	48,640																																																																																															
計	1,169,851	395,795	774,055																																																																																															
1年内	140,061千円																																																																																																	
1年超	671,314																																																																																																	
計	811,376																																																																																																	
支払リース料	84,293千円																																																																																																	
減価償却費相当額	79,687																																																																																																	
支払利息相当額	14,295																																																																																																	
1年内	5,544千円																																																																																																	
1年超	26,796																																																																																																	
計	32,340																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	1,632,303	532,227	1,100,076																																																																																															
その他	192,794	65,576	127,218																																																																																															
計	1,825,098	597,803	1,227,295																																																																																															
1年内	233,108千円																																																																																																	
1年超	1,084,650																																																																																																	
計	1,307,758																																																																																																	
支払リース料	130,764千円																																																																																																	
減価償却費相当額	125,426																																																																																																	
支払利息相当額	22,946																																																																																																	
1年内	21,018千円																																																																																																	
1年超	98,313																																																																																																	
計	119,332																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	1,632,303	423,930	1,208,373																																																																																															
その他	186,210	98,062	88,147																																																																																															
計	1,818,514	521,992	1,296,521																																																																																															
1年内	211,797千円																																																																																																	
1年超	1,147,578																																																																																																	
計	1,359,376																																																																																																	
支払リース料	224,501千円																																																																																																	
減価償却費相当額	216,307																																																																																																	
支払利息相当額	39,571																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 745円22銭 1株当たり中間純損失金額 35円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 631円76銭 1株当たり中間純損失金額 99円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 741円30銭 1株当たり当期純損失金額 42円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	259,376	734,924	316,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	259,376	734,924	316,296
期中平均株式数(株)	7,388,042	7,387,859	7,388,042
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(新株予約権の数396個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成19年11月26日開催の取締役会において第三者割当増資による普通株式の新株発行が決議されました。</p> <p>平成19年3月31日現在の発行済株式総数 7,399,945株</p> <p>第三者割当による新株式発行</p> <p>①発行する株式 普通株式 643,473株 の種類及び数</p> <p>②発行価額 1株につき 金558円 (資本組入額 金279円)</p> <p>③発行価額の総額 359,057,934円</p> <p>④資本組入額の総額 179,528,967円</p> <p>⑤払込期日 平成19年12月12日</p> <p>⑥第三者割当増資後の発行済株式数</p> <p>(注) 第三者割当増資による増加株式数は、発行新株式数の全株に対し、割当先である株式会社小松製作所から申し込みがあり、発行された株式数です。</p> <p>調達資金の用途 今回の増資に伴う手取額については、サーボプレス機対応によるトライアウト(試打ち)への移行に係る設備投資に全額充当する予定であります。</p>	<p>1. ストック・オプション 平成19年5月28日開催の取締役会及び平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、当社及び当社の子会社の取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1)株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することを必要とする理由 当社および当社子会社の取締役・監査役・従業員の企業価値向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、ストック・オプションとしての新株予約権を無償で割当て発行するものであります。</p> <p>(2)新株予約権発行の要領</p> <p>①新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式420,000株を上限とする。 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により上記の目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に株式数の調整を行う。</p> <p>②新株予約権の総数 420個を上限とする。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>③新株予約権と引換えに払込む金額 当社の取締役および監査役については、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定した価額を払込金額とし、新株予約権の交付を受けた各取締役および各監査役は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権を相殺するものとする。 当社および当社子会社の従業員ならびに当社子会社の取締役および監査役については無償とする。</p> <p>④各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引の成立していない日を除く）のジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数切上げ）とする。ただし、当該金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。 なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。 I 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>II 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合 (新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>III 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。</p> <p>⑤新株予約権の行使期間 平成21年8月16日から平成24年8月15日までとする。</p> <p>⑥その他の新株予約権の行使の条件</p> <p>I 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）が当社および当社子会社の取締役・監査役・従業員の地位をすべて失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>II 新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>III その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項</p> <p>I 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>II 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記Iに記載の資本金等増加限度額から上記Iに定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>⑧新株予約権の取得事由および条件</p> <p>I 新株予約権者が上記⑥に定める権利行使の条件に該当しなくなった場合、当社は、その新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>II 当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合、当社は、新株予約権の全部を無償で取得することができる。</p> <p>⑨新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。</p> <p>⑩その他 新株予約権の発行に関する詳細については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年7月18日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年7月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年8月17日東海財務局長に提出

平成19年7月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月20日東海財務局長に提出

平成19年6月28日提出の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成19年11月26日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社富士テクニカ

取締役会 御中

公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

公認会計士大川正博事務所

公認会計士 大川 正博 印

公認会計士大内博史事務所

公認会計士 大内 博史 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士テクニカの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士テクニカ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

株式会社富士テクニカ

取締役会 御中

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

業務執行社員 公認会計士 安久津 文彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士テクニカの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士テクニカ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年11月26日開催の取締役会において第三者割当増資による新株発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社富士テクニカ

取締役会 御中

公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

公認会計士大川正博事務所

公認会計士 大川 正博 印

公認会計士大内博史事務所

公認会計士 大内 博史 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士テクニカの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士テクニカの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

株式会社富士テクニカ

取締役会 御中

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

業務執行社員 公認会計士 安久津 文彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士テクニカの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士テクニカの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年11月26日開催の取締役会において第三者割当増資による新株発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。